

海外事務所だより

シンガポール事務所

経済活動支援

～成長著しい東南アジアにおける
自治体の観光誘致・海外販路開拓を支援～

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 新山 公美子 (東京都大田区派遣)

はじめに

2013年は、日本とASEAN（東南アジア諸国連合）の交流開始から40周年にあたります。このため、幅広い分野（青少年、芸術、学術、スポーツ、観光、政治、経済等）において相互理解の増進、友好関係の強化を目的とした交流事業が予定されています（注1）。

堅調に経済成長を続けるASEAN諸国は、近年自治体の海外販路開拓先、観光誘致活動の拠点としても注目を集めています。シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム等で観光誘致や海外販路開拓活動を実施する自治体は、年々増加しています。このことは、自治体から当事務所に依頼される海外活動支援において、経済活動関連の案件が増加していることからもうかがうことができます（2012年度当事務所で受けた海外活動支援件数108件のうち、経済関連活動の支援は40件）。

シンガポール事務所では、このような自治体のニーズを受け、観光誘致支援事業に海外販路開拓支援事業を加えた「経済活動支援事業」を本年度から実施します。

東南アジアの観光・物産事情

●観光

日本政府観光局（JNTO）によると2012年1月

～12月の訪日外客数は、836万8,100人で、過去最高だった2010年の861万1,175人に次ぐ高水準でした。放射能に関する風評被害や円高の影響などにより2010年の水準に戻らない市場もあるなか、東南アジアからの訪日外客数は着実に増加しています。2012年の年間訪日外客数では、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムが、航空座席供給量の増加、比較的好調な経済状況、訪日旅行プロモーション活動の効果などにより、過去最高を記録しました。特にタイは、2012年4月以降連続して単月過去最高を記録し、市場別では豪州を抜いて第6位となりました。2013年は、タイからの訪日旅行者が30万人を突破するのではないかとされています。

今年2月に開催された「Thai International Travel Fair 2013 (TITF#12)」(タイ・バンコク)には、北海道観光振興機構、仙台市/東北観光推進機構、千葉県、横浜市、富士・箱根・伊豆、富山県、松本・高山・金沢・白川郷、岐阜・長野・名古屋、浜松市、三重県、高野町、関西地域振興財団、九州観光推進機構、沖縄観光コンベンションビューローなど15もの自治体・関連団体が出展しており、自治体の観光客誘致活動においてタイが重要な市場であることを表しています。会場で話をうかがった自治体・団体関係者の多くが、重点市場である中国・韓国に加えて、今後は東南アジア（特にタイ）でのプロモーションに力を入れていきたいと話していました。



多くの来場者が訪れた「TITF#12」ジャパンゾーンの様子

●物産

シンガポール、タイでは日本食人気が続いており、シンガポールでは500店以上、タイでは1,600店以上の日本食レストランがあると言われ、外食する機会が多い現地の人々にも日本食は大人気です。シンガポール・タイの日系百貨店、スーパーマーケットでは各地方の産品を購入することができます。2012年にシンガポールで実施された自治体の物産プロモーションは、観光PRと合わせて開催されたものを含めると12件でした（当事務所調べ）。知事や副知事によるトップセールスも数多く行われました。2012年11月には、シンガポールで日本の食の総合見本市「Oishii JAPAN 2012」が初めて開催され、27の自治体・関連団体が参加しました。見本市開催期間中は、JETRO主催の商談会「フードビジネス・マッチング」も開催されました（注2）。



「Oishii JAPAN 2012」鹿児島県のブース

近年は、ベトナム等新興市場においてプロモーションを実施する自治体もあります。2012年10月

には、ベトナム・ホーチミン市に徳島県・京都府・北海道の商品を扱う物産館がオープンし、2013年1月には徳島県の職員らが県産品のプロモーションを実施しました。一方でマレーシア、インドネシアで実施されている物産プロモーションは比較的少数のようです。これは、両国ともハラル対応が求められること、インドネシアでは自国産品保護の方針から輸入食品の規制が強化されていることなどから、日本産品の輸出がシンガポール・タイ等と比べて困難であるためと考えられます。

シンガポール事務所の 経済活動支援

●国際旅行フェア等での観光PR

シンガポール事務所では、所管地域内（ASEAN 10カ国、インド）で開催される国際旅行フェア・日本をテーマとしたイベントにおいてJNTO等と連携し、日本の地方の観光情報を提供しています。自治体の観光誘致活動、地域の知名度向上を側面的に支援するとともに、来場者からのニーズ等、現地に出向かなければ得られない情報をメールマガジンやホームページ等で提供しています。

●訪日旅行セミナー・商談会

2011年度から、所管地域内の新興市場においてJNTO、大使館等と連携して訪日旅行セミナー・商談会を開催しています。経済の発展に伴い、訪日旅行需要が高まっているものの、現地で得られる訪日旅行関連情報が限定されている新興市場の旅行業関係者を対象としています。2011年度は、インドネシア・ジャカルタ、2012年度はフィリピン・マニラで開催しました。

2012年12月に開催したマニラのセミナー・商談会は、中国・韓国からの訪日旅行客減少の影響もあり、当初の予想をはるかに超える29団体（自治体・関連団体は10団体）に参加いただきました。フィリピンで日本の自治体や政府関係機関がセミナー・商談会を開催するのは初の試みであったため、フィリピンの旅行業関係者からの反応も良く、39団体・65人の出席がありました。セミナーでは、在フィリピン日本国大使館より訪日査証申請に関

する案内、JNTOバンコク事務所からフィリピンからの訪日旅行者に関する統計、Visit Japan事業に関する情報提供が行われました。また東京観光財団、大阪観光コンベンション協会、和歌山県、九州観光推進機構から新しい観光スポット、食、おすすめのルートなどが紹介されました。セミナーに次いで実施した商談会も大変盛況であり、フィリピン側参加者からは、同様のセミナー・商談会を来年以降も継続してほしいと要望されました。現在フィリピンでは東京、大阪行きのツアーが主流ですが、旅行業関係者は新たな旅行先を開拓したいと考えています。このため、今回のセミナー・商談会で各地域の担当者から直接情報提供を受けることができたのは、非常に有意義であったようです(注3)。



会場を埋め尽くしたフィリピンの旅行業関係者

●海外販路開拓支援事業

「日本ふるさと名産食品展 in タイ・バンコク」

「日本ふるさと名産食品展」は、2010年度は上海、2011および2012年度は香港で開催し、現地の消費者、開催場所である百貨店から大変好評を得ました(注4)。2013年度は、東南アジア地域で初めての試みとして、日本産農林水産物や食品の有望なマーケットとして注目の集まるバンコクの人気デパートにおいて開催する予定です。「日本ふるさと名産食品展」は、出展企業募集にあたり全国の自治体に協力いただくため、オールジャパンの食品が集まることが特徴で、現地の消費者にとって魅力的な商品構成となります。地場産食品の東南アジア市場への販路開拓に取り組む自治体には食

品展出展の機会やノウハウの提供など、また、出展企業には当食品展をテストマーケティングの機会としてご活用いただくなど、タイ市場開拓の足がかりとしていただくことを目的としています。

■日本ふるさと名産食品展 (in タイ・バンコク) 開催概要

- (1) 開催日程：2013年11月8日(金)～17日(日) 10日間(予定)
- (2) 開催場所：タイ・バンコク都内百貨店【Siam Paragon】(予定)
- (3) 出展内容：日本国内で生産された食品
- (4) 主催：財団法人自治体国際化協会
- (5) お問い合わせ先：

自治体国際化協会 交流支援部経済交流課
担当：蒲池 電話：03-5213-1726
Email: keishin@clair.or.jp

自治体国際化協会 シンガポール事務所
担当：新山 電話：+65-6224-7927
Email: info@clair.org.sg

おわりに

シンガポール事務所の所管地域であるASEAN諸国・インドは、堅調な経済成長に支えられ、活気に満ちています。当事務所では、今後ますます注目が集まるこの地域から最新の情報を発信するとともに、多様化する自治体の経済活動を支援してまいりたいと考えております。

(注1) 外務省ホームページhttp://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/ja40/index.html

(注2) 自治体国際化協会ホームページ「日本食の魅力をまるごと紹介～日本食の総合見本市「Oishii Japan」開催～」、「鹿児島県産品をシンガポールに売り込め！～Oishii Japanを活用したプロモーション活動～」
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201301_3/1-2.pdf
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201212_3/1-3.pdf

(注3) 自治体国際化協会ホームページ「新興市場フィリピンで地域の魅力をPR～マニラで「ジャパントラベルセミナー・商談会」を開催～」
http://www.clair.or.jp/j/forum/c_mailmagazine/201302_2/2-5.pdf

(注4) 自治体国際化協会ホームページ【海外販路開拓支援事業：日本ふるさと名産食品展事業】
<http://www.clair.or.jp/j/economy/8/index.html>